



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社やまや

コード番号 9994 URL <http://www.yamaya.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員

(氏名) 山内 英靖

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 田原口 裕基

TEL 022-742-3114

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

平成28年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	82,985	△1.7	2,001	△29.3	2,008	△29.6	521	△51.2
28年3月期第2四半期	84,387	6.2	2,830	32.4	2,853	35.3	1,068	98.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 937百万円 (△44.1%) 28年3月期第2四半期 1,676百万円 (51.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	48.12	—
28年3月期第2四半期	98.52	—

(参考) EBITDA 平成29年3月期第2四半期 3,624百万円(△20.2%) 平成28年3月期第2四半期 4,538百万円(16.4%)

*EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	66,726	29,517	38.3	2,355.25
28年3月期	69,824	28,847	36.1	2,324.20

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 25,536百万円 28年3月期 25,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
29年3月期	—	18.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,700	△1.0	5,450	△16.8	5,400	△17.9	1,820	△23.0	167.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	10,847,870 株	28年3月期	10,847,870 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	5,455 株	28年3月期	5,435 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	10,842,422 株	28年3月期2Q	10,842,575 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	P	2
(1)	経営成績に関する説明	P	2
(2)	財政状態に関する説明	P	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P	4
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	P	5
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P	5
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P	5
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P	5
(4)	追加情報	P	5
3.	四半期連結財務諸表	P	6
(1)	四半期連結貸借対照表	P	6
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P	8
	四半期連結損益計算書		
	第2四半期連結累計期間	P	8
	四半期連結包括利益計算書		
	第2四半期連結累計期間	P	9
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P	10
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	P	11
	(継続企業の前提に関する注記)	P	11
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P	11
	(セグメント情報等)	P	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【事業全般の概況】

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)における当社グループ連結業績は、売上高829億85百万円(前年同期比98.3%)、営業利益20億1百万円(同70.7%)、経常利益20億8百万円(同70.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億21百万円(同48.8%)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、雇用・所得環境の改善は続く一方、アジア新興国や資源国の景気下振れに加え、イギリスのEU離脱に揺れる欧州地域の景況感の悪化などを伴う国内景気環境の下押しもあり、個人の消費マインドは停滞が長期化する等、当社グループの経営環境に対する先行きは不透明感が強くなりました。流通・サービス業界におきましては、お客様の選別消費志向はますます強まり、生活の質の向上を重視する消費動向は続いています。

かかる環境の下、当社グループ全体のガバナンス体制の確立を推進しながら、地域マーチャライジングの協働開発や、地産地消・地産全消の拡大展開に取り組み、酒販事業と外食事業の協働体制の確立を続けています。

平成28年9月末のグループ店舗数は、酒販事業331店舗(前年同期比7店舗増)、外食事業735店舗(前年同期比3店舗減)となり、グループ合計店舗数1,066店舗(前年同期比4店舗増)となりました。

これからも、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」こと、「地域社会そして世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念を共有し、グループ全体としての企業価値の向上を目指し考動(こうどう)してまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

【酒販事業】

酒販業界における、業種・業態を超えた競争は厳しさを増す一方、顧客嗜好の変化や、前半は西日本、夏場以降は北日本・東日本を中心に不安定な天候などの影響もあり、当第2四半期連結累計期間は、業界全体として低調に推移したと思われます。さらに、個人消費は年初より伸び悩み、再び嗜好品需要の減退が顕著となったことにより、酒販事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなっています。

かかる環境の下、「外国人旅行者向消費税免税販売」は東京・京都・大阪・福岡等で洋酒部門を中心に、酒販専門店としてのマーチャライジングを展開し、全国57店舗に拡大いたしました。本年創立20周年を迎える連結子会社の和蔵酒造による清酒「殿の春風」大吟醸は数量限定ながらもヒット商品となるなど、新商品の開発・導入を積極的に進め、お客様の身近な生活催事への取り組みを充実させるのみならずその早期化を推進させていただきました。また、通信販売領域における株式会社NTTドコモとの協業体制の強化を図り、同社が発行する「dポイント」の利用・付与店舗となるなど、顧客サービスの充実にも積極的に取り組んでまいりました。

新規出店は、大館樹海ライン店(秋田県)、いわき平店(福島県)、伊勢崎連取店(群馬県)、北浦和店(埼玉県)、清見台店(千葉県)、鴻池新田店(大阪府)に加え、100円均一ショップ「ダイソー」を併設する小田原店(宮城県)、豊四季店(千葉県)の8店舗を開店しました。

既存店活性化の改装は、大館店(秋田県)、幸町店(宮城県)、土浦荒川沖店(茨城県)に加え、「楽市 北神星和台店」を「酒類・輸入食品の専門店 やまや 北神星和台店」へ業態転換する大規模改装を行いました。近隣店舗等への集約による店舗運営の効率化を図るため、白石店(宮城県)、つくばクレオスクエアMOG店(茨城県)、京都アバンティ店(京都府)の3店舗を閉店しました。平成28年9月末における酒販事業の総店舗数は331店舗(前年同期比7店舗増)になりました。

売上収益の減少による売上総利益の減少と、新規出店にかかる販売管理費の増加により、当第2四半期連結累計期間の酒販事業セグメントの業績は、売上高604億58百万円(前年同期比98.7%)、営業利益7億92百万円(同62.5%)となりました。

【外食事業】

個人消費における節約志向が強まり、消費マインドに陰りが見える中、オリンピックや相次ぐ自然災害など、外食業界全体の需要を押し下げる要因が多くありました。このような環境の下、価値あるものをお客様に提供できるよう漁港直送鮮魚の調達を拡大するなど六次産業化と地産地消の推進に継続的に取り組んでいます。

直営事業においては、新本店への移転を速やかに完了させ、新業態「串焼き・旬菜 炭火やきとり さくら」を開発し、当第2四半期末には13店舗を出店させています。コントラクト事業においては、継続利用いただいている事業形態の利点を活かしたサービス・メニューの展開が、利用客の獲得に結び付いています。

平成28年9月末における外食事業の総店舗数は、直営329店舗(前年同期比14店舗増)、コントラクト92店舗(同2店舗減)、フランチャイズ283店舗(同14店舗減)、グループ店舗31店舗(同1店舗減)の、735店舗(同3店舗減)となりました。

外食業界全体の需要低迷による売上高が伸び悩むなか、新本店移転や、直営店舗・フランチャイズ店舗全体の出退店・業態転換費用の増加、新規業態開発費用、人件費の高騰などの要因による一般販売管理費が上昇し、当第2四半期連結累計期間の外食事業セグメントの業績は、売上高230億48百万円(前年同期比98.4%)、営業利益12億9百万円(同77.4%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

財政状態

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成28年9月30日)	増減
総資産(百万円)	69,824	66,726	△3,097
総負債(百万円)	40,977	37,209	△3,767
うち借入金(百万円)	16,900	15,937	△963
純資産(百万円)	28,847	29,517	670
自己資本比率	36.1%	38.3%	2.2%
1株当たり純資産(円)	2,324.20	2,355.25	31.05
EBITDA(百万円)	4,538 (平成27年9月末)	3,624	△914

(*) EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却額

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて30億97百万円(△4.4%)減少し、667億26百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が14億22百万円減少し、商品及び製品が10億14百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて28億48百万円(△9.9%)減少し、259億23百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて2億49百万円(△0.6%)減少し、408億3百万円となりました。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べて37億67百万円(△9.2%)減少し、372億9百万円となりました。

流動負債は、買掛金で9億31百万円減少し、短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金で12億66百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて37億73百万円(△12.3%)減少し、269億83百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて5百万円(0.1%)増加し、102億26百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて6億70百万円(2.3%)増加し、295億17百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.1%から38.3%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	増減
営業キャッシュ・フロー	△152	1,847	1,999
投資キャッシュ・フロー	△1,067	△1,461	△394
フリー・キャッシュ・フロー	△1,219	385	1,605
財務キャッシュ・フロー	△329	△1,807	△1,477

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて14億20百万円減少し、61億48百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、18億47百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が18億74百万円、減価償却費が12億68百万円、たな卸資産の減少が10億36百万円となり、仕入債務の減少が9億31百万円、法人税等の支払が13億77百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、14億61百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得に13億円を支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、18億7百万円となりました。

主な要因は、短期借入金の純減少が16億円、長期借入金の返済が13億63百万円、割賦債務の返済による支出が4億45百万円、長期借入による収入が20億円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本決算短信にて開示いたしました平成29年3月期第2四半期連結累計期間の実績と、直近の業績の動向を踏まえ、平成28年5月11日に公表しました平成29年3月期業績予想を以下のとおり修正いたしました。

1. 平成29年3月期の連結業績予想の修正 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	174,000	6,700	6,650	2,500	230円58銭
今回修正 (B)	167,700	5,450	5,400	1,820	167円86銭
増減額 (B-A)	△6,300	△1,250	△1,250	△680	
増減率 (%)	△3.6	△18.7	△18.8	△27.2	
(ご参考) 前期実績	169,371	6,553	6,580	2,363	217円92銭

2. 修正の理由

日本国内における天候不順と相次ぐ自然災害は、昨年来続く消費者心理の冷え込みと購買意欲の減退を強めることとなり、個人消費の回復は依然として停滞したままとなっております。さらに、アジア諸国の景気減速とブリグジット(イギリスのヨーロッパ連合離脱表明)による欧州経済の低迷等、国際経済情勢の不透明感は続いています。

酒販事業においては、繁忙期の天候不順により業務用ビールの販売が低調に推移し、店頭における販売促進活動も来店されるお客様の消費意欲をかき立てるにはいたりませんでした。

こうした天候不順と消費意欲の減退は外食事業においても来店客数の減少を誘引しました。

さらに、新規出店や改装に伴う販売管理費の増加などが、特に経費面で利益水準を圧迫することとなり、第2四半期決算において営業利益等を押し下げることとなりました。

以上により、当期業績予想を上記のとおり修正いたします。

* 上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果が、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,586	6,164
売掛金	2,375	2,404
商品及び製品	15,338	14,323
仕掛品	93	83
原材料及び貯蔵品	46	34
前払費用	963	939
繰延税金資産	804	613
その他	1,724	1,555
貸倒引当金	△161	△194
流動資産合計	28,771	25,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,568	34,808
減価償却累計額	△23,857	△24,210
建物及び構築物(純額)	10,710	10,598
機械装置及び運搬具	2,788	2,847
減価償却累計額	△2,438	△2,484
機械装置及び運搬具(純額)	350	362
工具、器具及び備品	8,646	8,839
減価償却累計額	△7,294	△7,435
工具、器具及び備品(純額)	1,351	1,403
リース資産	1,534	1,684
減価償却累計額	△981	△1,100
リース資産(純額)	552	583
土地	4,881	4,881
建設仮勘定	24	74
有形固定資産合計	17,872	17,904
無形固定資産		
ソフトウェア	42	35
のれん	11,414	11,091
その他	31	30
無形固定資産合計	11,488	11,157
投資その他の資産		
投資有価証券	416	408
関係会社株式	575	566
破産更生債権等	5	5
長期前払費用	217	211
差入保証金	9,706	9,773
繰延税金資産	770	775
その他	5	5
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	11,691	11,740
固定資産合計	41,052	40,803
資産合計	69,824	66,726

(株)やまや(9994)平成29年3月期 第2四半期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,075	9,144
短期借入金	9,300	7,700
1年内返済予定の長期借入金	2,726	3,059
リース債務	216	226
未払金	3,205	2,702
未払費用	685	686
未払法人税等	1,376	769
未払消費税等	595	448
預り金	230	484
賞与引当金	723	704
その他	1,620	1,055
流動負債合計	30,756	26,983
固定負債		
長期借入金	4,874	5,177
退職給付に係る負債	217	228
リース債務	357	374
役員退職慰労引当金	506	514
資産除去債務	1,512	1,553
その他	2,752	2,377
固定負債合計	10,220	10,226
負債合計	40,977	37,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	5,815	5,816
利益剰余金	16,009	16,357
自己株式	△6	△6
株主資本合計	25,065	25,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	122
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	134	122
非支配株主持分	3,647	3,980
純資産合計	28,847	29,517
負債純資産合計	69,824	66,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	84,387	82,985
売上原価	58,182	57,153
売上総利益	26,204	25,832
販売費及び一般管理費	23,374	23,830
営業利益	2,830	2,001
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	6	6
受取手数料	59	27
持分法による投資利益	20	6
その他	23	36
営業外収益合計	120	85
営業外費用		
支払利息	50	24
店舗改装費用	17	23
店舗閉鎖損失	5	10
その他	23	20
営業外費用合計	97	78
経常利益	2,853	2,008
特別利益		
固定資産売却益	8	2
収用補償金	88	—
工事負担金等受入額	—	33
特別利益合計	97	35
特別損失		
固定資産売却損	—	8
固定資産除却損	30	—
減損損失	146	150
その他	9	10
特別損失合計	186	169
税金等調整前四半期純利益	2,764	1,874
法人税、住民税及び事業税	1,012	719
法人税等調整額	122	200
法人税等合計	1,135	919
四半期純利益	1,629	954
非支配株主に帰属する四半期純利益	561	432
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,068	521

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,629	954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	△17
退職給付に係る調整額	2	0
その他の包括利益合計	47	△16
四半期包括利益	1,676	937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,103	509
非支配株主に係る四半期包括利益	573	428

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,764	1,874
減価償却費	1,311	1,268
長期前払費用償却額	39	37
減損損失	146	150
固定資産除却損	30	—
固定資産売却損益(△は益)	△8	6
収用補償金	△88	—
工事負担金等受入額	—	△33
のれん償却額	323	323
持分法による投資損益(△は益)	△20	△6
支払利息	50	24
受取利息及び受取配当金	△16	△14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	33
賞与引当金の増減額(△は減少)	98	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	7
未収入金の増減額(△は増加)	△59	74
売上債権の増減額(△は増加)	158	△28
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,239	1,036
仕入債務の増減額(△は減少)	△6	△931
その他	△1,303	△574
小計	1,202	3,239
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	△51	△24
法人税等の支払額	△1,313	△1,377
その他	△2	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△152	1,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△929	△1,300
有形固定資産の売却による収入	13	4
長期前払費用の取得による支出	△21	△29
差入保証金の差入による支出	△230	△308
差入保証金の回収による収入	130	271
その他	△29	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,067	△1,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,500	△1,600
長期借入れによる収入	500	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,814	△1,363
リース債務の返済による支出	△128	△125
割賦債務の返済による支出	△560	△445
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△599	—
子会社の自己株式の処分による収入	64	12
配当金の支払額	△173	△173
非支配株主への配当金の支払額	△115	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329	△1,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,549	△1,420
現金及び現金同等物の期首残高	8,216	7,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,666	6,148

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	酒販事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,968	23,419	84,387	—	84,387
セグメント間の内部売上高又は 振替高	301	0	302	△302	—
計	61,269	23,420	84,690	△302	84,387
セグメント利益	1,268	1,561	2,830	—	2,830

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「酒販事業」において80百万円、「外食事業」において65百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	酒販事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,937	23,048	82,985	—	82,985
セグメント間の内部売上高又は 振替高	521	0	521	△521	—
計	60,458	23,048	83,507	△521	82,985
セグメント利益	792	1,209	2,001	0	2,001

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「酒販事業」において72百万円、「外食事業」において78百万円であります。